

国会決議違反

公約違反

国民無視

TPP「大筋合意」

裏面に、
全労連談話
掲載

◆報道されているように、米アトランタで行われていた環太平洋連携協定(TPP)の閣僚会合で、日米など12ヶ国は10月4日(日本時間5日夜)、「大筋同意」確認を発表しました。

◆しかし「大筋合意」の詳細は国民に知らされず、その交渉経過をみても、2013年の国会決議(コメ、麦、牛肉・豚肉、乳製品、甘味資源作物など重要農林水産物は「除外又は再協議の対象とする」など)に違反します。また、2012年衆議院選挙で「TPP断固反対」とした自民党の公約にも違反します。7日に発足した第3次安倍改造内閣のうち8人の閣僚も、選挙公約に掲げていました。

◆アメリカは「アメリカ製の商品をより多く売るためにTPPが必要」と強調しています。日本の国民を無視したTPPは、調印を中止すべきです。

公約はウソだった

下は、2012年衆院選 自民党ポスター



地方紙いっせいに抗議

- 信濃毎日新聞: 合意を優先して日本政府が繰り返した譲歩は、熟慮を欠いた対応と言わざるを得ない。
- 北海道新聞: これで国益を守ったと言えるのか。米国に追従し、農業分野で譲歩を重ねた秘密交渉だった。
- 愛媛新聞: 交渉が非公開であることを言い訳に説明も尽くさず、なし崩し的に国民との約束をほごにしたことは、断じて容認できない。

交渉参加国内でも批判

- オーストラリア: 「もしそれが良い取引なら、なぜいまだに詳細が隠されているのか」(オーストラリア労働組合評議会会長)
- アメリカ: 「これまで私が知っていることに基づけば、この合意を支持することはできない」(クリントン前国務長官)

世界の流れに逆行 マイナンバー制度

◆今月施行され、これから郵送で番号がすべての国民に通知される「共通番号(マイナンバー)制度」に、不安や疑問が高まっています。

◆来年1月から社会保障、税、災害対策の分野で利用が始まります。民間事業者にも法人番号が付けられます。また、希望者への写真付きの「個人番号カード」送付が来年1月に始まります。

◆政府は、マイナンバー制度が世界の常識のように

言い、「バスに乗り遅れるな」の姿勢です。実際には、主要国首脳会議(G7)7ヶ国で、全員強制・生涯不変・官民利用の番号制度を導入している国はありません。それは、大量の個人情報流出被害などが発生したり、その不安からの反対があったりするからです。

◆「個人番号カード」がなくても行政手続きはできます。必要がなければ申し込まなくても構いません。

全労連【談話】 TPP交渉の「大筋合意」を強く批判する

TPP（環太平洋連携協定）交渉は10月5日夜（日本時間）、日本やアメリカなど12か国による閣僚会合で「大筋合意」に達した。

全労連は、この「大筋合意」を強く批判し、国民の暮らしと安全、経済主権を米国とグローバル大企業に売り渡すTPPからの「撤退」を安倍政権に要求する。人々の暮らしと地域経済をまもるために、諸団体との連携を国内外でいっそう強化し、問題点の告発を強めて、TPP協定の調印・締結、国会承認を阻止するために全力をあげる。

今回の「大筋合意」に至る過程で、安倍政権が率先して米国などに無原則的な譲歩を繰り返したことは、経済主権を投げ捨てる売国的な行為として厳しく批判されなければならない。

牛肉や豚肉の関税の大幅引き下げやコメや乳製品の「特別枠」等の設定は、「聖域は守る」とした公約や国会決議に明白に反するものである。また、秘密主義を貫き、交渉の具体的な内容を国民の眼から隠して「大筋合意」に至ったことは、他の交渉参加国の姿勢と比べても異常であり、国民無視の安倍政権の政治姿勢は許されるものではない。

公表された合意内容の概要等をも、安倍政権の「譲歩」は異常であり、国民の暮らしと安全、地域経済に重大な負の影響を与えることは必至である。

例えば、焦点の一つだったコメ問題では、国内では昨

年来の米価の暴落で「コメつくって飯くえねえ」という実態にもかかわらず、米国産のコメに年7万トンの「特別枠」が設定されるなどした。米価のさらなる下落、低迷を招き、稲作農家の離農を促進することは必至であり、安全なコメの確保を困難にし、食料自給率の低下を招くものといわなければならない。

このように、関税等の原則撤廃・削減が地域経済と中小企業に与える影響は甚大であり、また、投資や金融サービス、政府調達、知的財産等の分野が及ぼす影響も重大だと推量される。そうした内容が国民に公表され、経済主権をまもる国会での徹底審議が強く求められる。

日本経済は今、一部のグローバル大企業や大資産家・投資家が膨大な利益を貪る一方で、国民の暮らしと地域経済は厳しさを増し、格差と貧困の急速な拡大、個人消費の低迷などの状況が続いている。こうしたもとで求められるのは、賃金・国民所得の引き上げ・底上げによる健全な内需創出である。それこそが日本経済を回復させる確かな道であり、TPP交渉の「大筋合意」が、それに逆行するものであることは明らかである。

経済のグローバル化がすすむ今だからこそ、地球規模での連帯を強化し、人々の人間らしい暮らしと安全優先の政策への転換が必要である。全労連は、その実現のためにとりくみをさらに強化していく。

2015年10月6日

全国労働組合総連合
事務局長 井上 久

加盟組合紹介

長野県教職員組合長水支部

★「二つの国づくり」に対抗する運動をみんなで

また、安部政権は「教育再生」の名のもとに、OECD諸国で最低の教育費改善の声には耳も貸さず、安上がりな公教育、国家が定めた都合のよい特定の価値観を育てる道徳教育の押し付け、競争をおおる学力テスト、義務教育の複線化をねらう一貫教育など、「世界で一番企業が活動しやすい国」の人材

安部首相を先頭に進められる「戦争ができる国づくり」に對して、できることはすべて行い、また共同する幅広い仲間と反対の取り組みを進めようと、「職場内投票による意見表明」「学習会」「機関会議での討論」「署名行動」などに取り組みしてきました。しかし、9月19日未明、安部政権与党は参議院で強行採決を行いました。国会の数の横暴に対して、一時無力感を感じてしまいましたが、連日国会を取り囲んでいたSEALDsに代表される青年や今までのデモや集会に参加したことがない市民層が、全国とともに声をあげたこと、そして今でもあげ続けていることは、戦争法の執行停止・廃案をめざす取り組みの可能性の大きさを示しています。県教組長水支部でも、「教え子を再び戦場に送るな」のスローガンを高く掲げ、反対の運動をさらに強めていきたいと考えています。

安部首相を先頭に進められています。私たちは、真に豊かな行き届いた教育をもとめ、「県民教育署名」を、駅前での宣伝行動、各職場でPTAと共同の取り組み、地域に足を運んでの活動などを通して集めています。長野県労働組合のみならず、例年大きな協力をいただいておりますが、今年もよろしくお願います。

私たち教職員の働き方も、大きな課題があります。それは、新聞報道でも明らかにした教職員の時間外勤務です。日本の教職員の勤務時間は、OECD諸国の中でも群を抜いて多く、教職員の健康への悪影響は計り知れません。長年の組合のとりくみで県教委は3年間で30%時間外勤務を削減することを約束しましたが、今年度の職場・勤務実態調査の結果によると、一か月のあたりの平均超過勤務時間は、厚労省が示した過労死ラインをわずかに4分下回っただけの79時間56分でした。超過勤務改善の取り組みも、まったなしの状況です。県教委の責任で抜本的な改善策を示させることが、重要です。この秋の交渉の中心に据えて取り組んでいきます。

長野県教職員組合長水支部
組織部長 久保田 圭